



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

令和6年度集団指導講習会

# 障害者虐待の防止と 対応について

川崎市健康福祉局障害保健福祉部

障害計画課・障害者施設指導課

# I. 基本編（障害計画課）

---

## 講義内容

- 1 障害福祉サービス事業所等が虐待防止に取り組む意義
- 2 障害者虐待防止法の概要
- 3 川崎市における障害者虐待への対応
- 4 障害者虐待の対応状況（国・市）について

# 1 障害福祉サービス事業所等が虐待防止に取り組む意義

---

- 障害者の権利利益を守るため。 →尊厳・自立・社会参加
- 指定事業所として、自分の事業所での虐待を防止・早期対応する。
  - ・事業種別に関わらず同様。
  - ・相談系サービスでも実際に虐待が発生している。
- 障害福祉サービス事業所等の特性上、虐待を受けたと思われる障害者を特に発見しやすい。
  - ・（一般の人を含めて）全ての人に通報義務がある。
  - ・中でも、障害者の福祉に職務上関係のある人は、虐待を発見しやすい立場にあるとされている。
- 虐待を受けた障害者の本人支援を行うチームの一員として、支援を行う。

## 2 障害者虐待防止法の概要（1）

---

### ○正式名称

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」

### ○成立・施行等

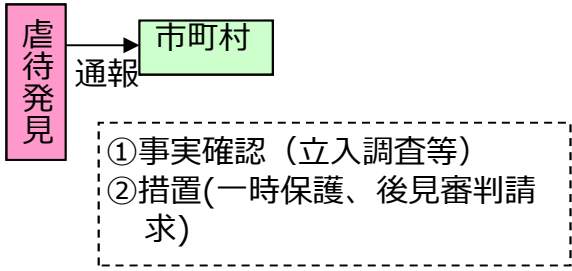
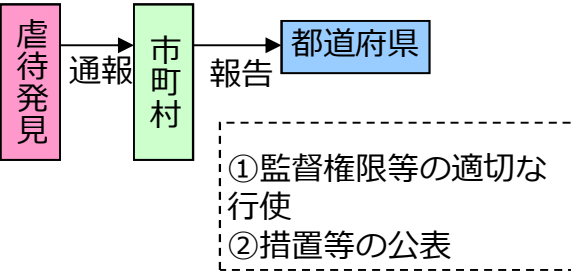
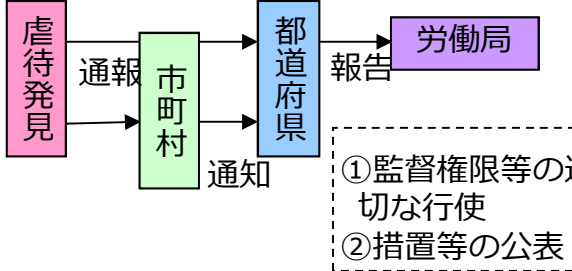
平成23年6月成立・公布、平成24年10月1日施行

### ○目的

障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加にとって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であること等に鑑み、障害者に対する虐待の禁止、障害者虐待の予防及び早期発見その他の障害者虐待の防止等に関する国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者の負担の軽減を図ること等の養護者に対する養護者による障害者虐待の防止に資する支援（以下「養護者に対する支援」という。）のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。

## 2 障害者虐待防止法の概要（2）

- 1 何人も障害者を虐待してはならない旨の規定、障害者の虐待の防止に係る国等の責務規定、障害者虐待の早期発見の努力義務規定を置く。
- 2 「障害者虐待」を受けたと思われる障害者を発見した者に速やかな通報を義務付けるとともに、障害者虐待防止等に係る具体的スキームを定める。

養護者による障害者虐待	障害者福祉施設従事者等による障害者虐待	使用者による障害者虐待
<b>[市町村の責務]</b> 相談等、居室確保、連携確保	<b>[設置者等の責務]</b> 当該施設等における障害者に対する虐待防止等のための措置を実施	<b>[事業主の責務]</b> 当該事業所における障害者に対する虐待防止等のための措置を実施
 <pre>graph LR; A[虐待発見] -- 通報 --&gt; B[市町村]; B -.-&gt; C["①事実確認（立入調査等） ②措置（一時保護、後見審判請求）"]</pre>	 <pre>graph LR; A[虐待発見] -- 通報 --&gt; B[市町村]; B -- 報告 --&gt; C[都道府県]; B -.-&gt; D["①監督権限等の適切な行使 ②措置等の公表"]</pre>	 <pre>graph LR; A[虐待発見] -- 通報 --&gt; B[市町村]; B -- 通知 --&gt; C[都道府県]; B -- 報告 --&gt; D[労働局]; B -.-&gt; E["①監督権限等の適切な行使 ②措置等の公表"]</pre>

- 3 就学する障害者、保育所等に通う障害者及び医療機関を利用する障害者に対する虐待への対応について、その防止等のための措置の実施を学校の長、保育所等の長及び医療機関の管理者に義務付ける。

※精神保健福祉法の一部改正により、令和6年4月から精神科病院の業務従事者から医療を受ける精神障害者への障害者虐待について、都道府県・政令市への通報義務等が設けられた。

## 2 障害者虐待防止法の概要（3）

---

- 市町村・都道府県の部局又は施設に、障害者虐待対応の窓口等となる「**市町村障害者虐待防止センター**」・「都道府県障害者権利擁護センター」としての機能を果たさせる。  
→川崎市では、各区役所・支所、健康福祉局各担当部署が市町村障害者虐待防止センターの機能を有する。
- 市町村・都道府県は、障害者虐待の防止等を適切に実施するため、福祉事務所その他の関係機関、民間団体等との連携協力体制を整備しなければならない。
- 国及び地方公共団体は、財産上の不当取引による障害者の被害の防止・救済を図るため、成年後見制度の利用に係る**経済的負担の軽減**のための措置等を講ずる。  
→成年後見制度利用支援事業  
→川崎市成年後見支援センター（中核機関）

# 障害者虐待防止法における用語の定義

---

## ○「障害者」とは

身体・知的・精神障害その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活・社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの

※手帳の有無、サービス利用の有無に関わらない。

## ○「障害者虐待」とは

①養護者による障害者虐待

②障害者福祉施設従事者等による障害者虐待

※訪問系サービス、相談系サービス、一部の地域生活支援事業、障害児通所・相談等幅広い事業が含まれる。

③使用者による障害者虐待

## ○障害者虐待の類型

①身体的虐待

②性的虐待

③心理的虐待

④放棄・放置（ネグレクト）

⑤経済的虐待

# 虐待防止法制の対象範囲

所在 場所  年齢	在宅 (養護者・ 保護者)	福祉施設						企業	学校 病院 保育所
		<障害者総合支援法>		<介護保険法>	<児童福祉法>				
		障害福祉 サービス事業所 入所系、日中系、 訪問系、GH等含	一般相談支援 事業所 又は特定相談 支援事業所	高齢者施設等 入所系、通所系、 訪問系、居住系等 含	障害児通所 支援事業所 児童発達支援、 放課後等デイ等	障害児入所 施設等 (※3)	障害児相談 支援事業所		
18歳 未満	児童虐待 防止法 ・被虐待者 支援 (都道府 県) (※1)	障害者虐待 防止法  ・適切な権限 行使 (都道府県 ・市町村)	障害者虐待 防止法  ・適切な権限 行使 (都道府県 ・市町村)	高 齢 者 虐 待 防 止 法  ・適切な権限 行使 (都道府県 ・市町村)	障害者虐待 防止法 (省令)  ・適切な権限行 使 (都道府県 ・市町村)	児童福祉法  ・適切な権限行 使 (都道府県)	障害者虐待 防止法 (省 令)  ・適切な権 限行使 (都道府県 ・市町村)	障害者虐 待防止法  ・適切な 権限 行使 (都道府 県 労働局)	障害者虐 待防止法  ・間接的 防止 措置 (施設 長・ 管理者)
18歳 以上 65歳 未満	障害者虐待 防止法  ・被虐待者 支援 (市町 村)				【20歳まで】 (※2)	【20歳まで】 (※4)	※1 養護者への支援は、被虐待者が18歳未満の場合でも 必要に応じて障害者虐待防止法も適用される。なお、配 偶者から暴力を受けている場合は、DV法の対象にもなる。 ※2 放課後等デイサービスのみ ※3 小規模住居型児童養育事業、里親、乳児院、児童養 護施設、障害児入所施設、児童心理治療施設、児童自立 支援施設、指定発達支援医療機関等 (児童福祉法) ※4 児者一体で運営されている施設においては、児童福 祉法に基づく給付を受けている場合は児童福祉法、障害 者総合支援法に基づく給付を受けている場合は障害者虐 待防止法の対象になる。		
65歳 以上	障害者虐待 防止法 高齢者虐待 防止法 ・被虐待者 支援 (市町 村)								



# 通報義務・通報者の保護

---

## ○障害者の福祉に職務上関係のある者及び使用者は、障害者虐待を発見しやすい立場にある。

- ・（一般の人を含めて）全ての人に通報義務がある。
- ・中でも、障害者の福祉に職務上関係のある人は、虐待を発見しやすい立場にあるとされている。

第六条 第二項 障害者福祉施設、学校、医療機関、保健所その他障害者の福祉に業務上関係のある団体並びに障害者福祉施設従事者等、学校の教職員、医師、歯科医師、保健師、弁護士その他障害者の福祉に職務上関係のある者及び使用者は、障害者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、障害者虐待の早期発見に努めなければならない。

## ○通報者は保護される。

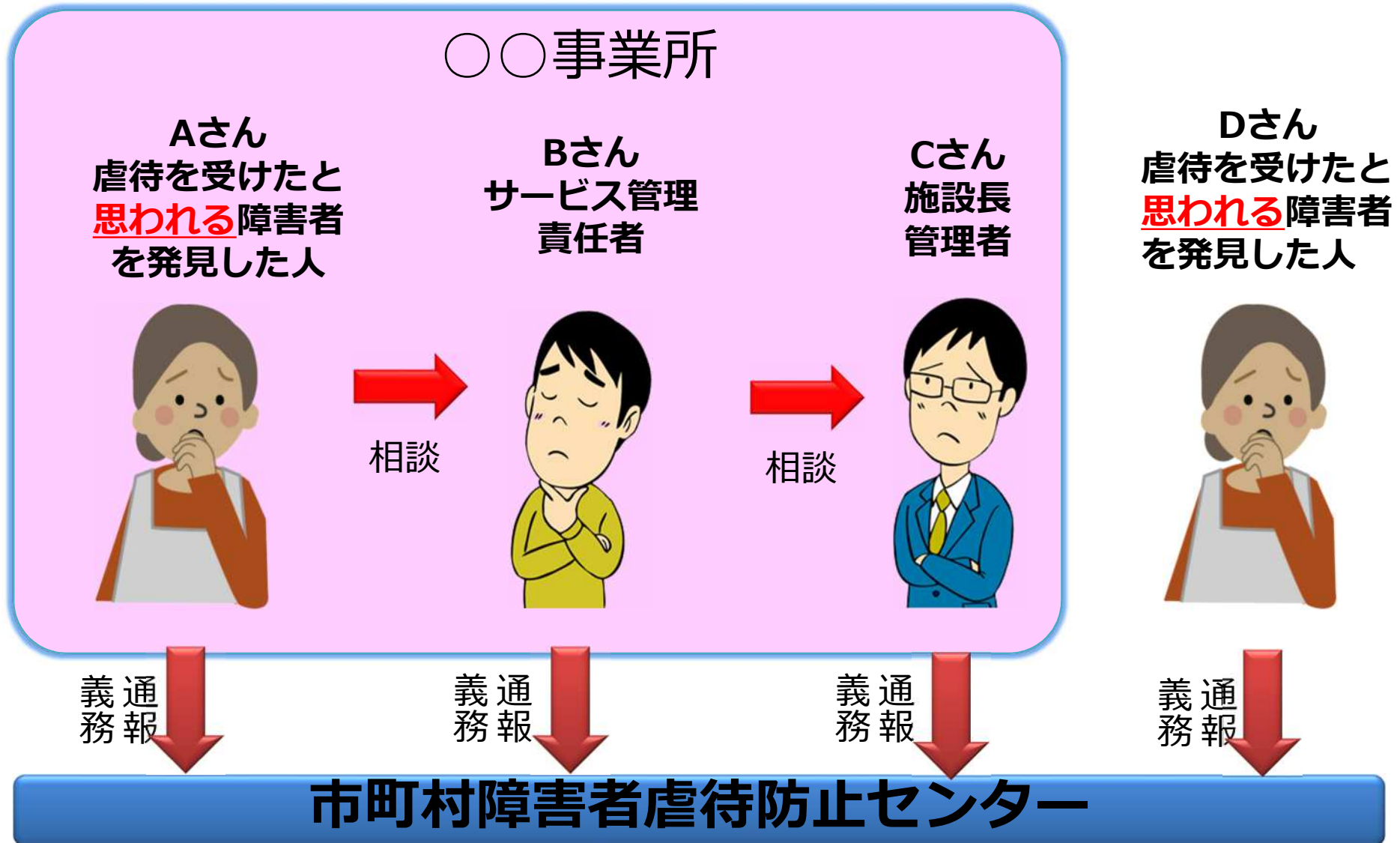
- ・守秘義務違反を理由に通報させない対応は誤り。
- ・通報した職員に不利益な扱いをしてはいけない。

第十六条 3 刑法の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、第一項の規定による通報（虚偽であるもの及び過失によるものを除く。次項において同じ。）をすることを妨げるものと解釈してはならない。

4 障害者福祉施設従事者等は、第一項の規定による通報をしたことを理由として、解雇その他不利益な取扱いを受けない。

# 通報義務のイメージ

- ・ Aさん・Bさん・Cさん・Dさん 全員に通報義務がある。



### 3 川崎市における障害者虐待への対応

通報・届出を受付後、内容や事業所種別等により担当部署が対応を中心となり、各関係機関等と連携して対応を行います。

	養護者 による障害者虐待	障害福祉施設従事者等 による障害者虐待	使用者 による障害者虐待
通報・届出の受付	<b>障害者虐待通報・届出受付専用ダイヤル</b> <b>(044-200-0193／FAX 044-200-0361)</b> または、下記の各担当部署		
担当部署 (虐待者への対応、権限行使等)	各区地域みまもり支援センター高齡・障害課	健康福祉局各担当部署	健康福祉局障害計画課が一次的な聞き取り等→都道府県を經由して労働局へ通知
(参考) 障害者への生活支援	各区地域みまもり支援センター高齡・障害課	各区地域みまもり支援センター高齡・障害課	各区地域みまもり支援センター高齡・障害課

# 関連する取組・参考資料等について

## 国の手引き

市町村・都道府県における  
障害者虐待の防止と対応の手引き

令和6年7月  
厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部  
障害福祉課 福祉生活・参画障害者支援室  
子ども家庭庁支援局参画支援課

障害者福祉施設等  
における障害者虐  
待の防止と対応の  
手引き  
(厚生労働省・こ  
ども家庭庁)  
※令和6年11月時点で、令  
和6年7月発行が最新

## 職場内研修資料

障害者福祉施設、障害福祉サービス事業所における  
障害者虐待防止法の理解と対応



職場内研修資料

厚生労働省HPに  
掲載

この冊子は、障害者虐待防止法を理解し、  
虐待防止に取り組むために、施設・事業所  
の中で、すべての職員（支援員、事務員、  
調理員、運転手等の職種や、正規職員、非  
常勤職員等、雇用条件に関わらず）が共通  
に読み合わせをするための冊子です。

## 成年後見制度利用支援

制度については川  
崎市成年後見支援  
センター、最高裁  
判所・各家庭裁判  
所のHP等を参照



## パンフレット



## 4 障害者虐待の対応状況 全国虐待通報統計

### 令和4年度 都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等（調査結果）

	養護者による 障害者虐待	障害者福祉施設 従事者等による 障害者虐待	(参考) 使用者による障害者虐待 (都道府県労働局の対応)	
市区町村等への相談・通報件数	8,650件 (7,337件)	4,104件 (3,208件)	都道府県労働局へ通報・届出のあった事業所数	1,230事業所 (1,230件)
市区町村等による虐待判断件数	2,123件 (1,994件)	956件 (699件)	都道府県労働局による虐待が認められた事業所数	430人 (392人)
被虐待者数	2,130人 (2,004人)	1,352人 (956人)	被虐待者数	656人 (502人)

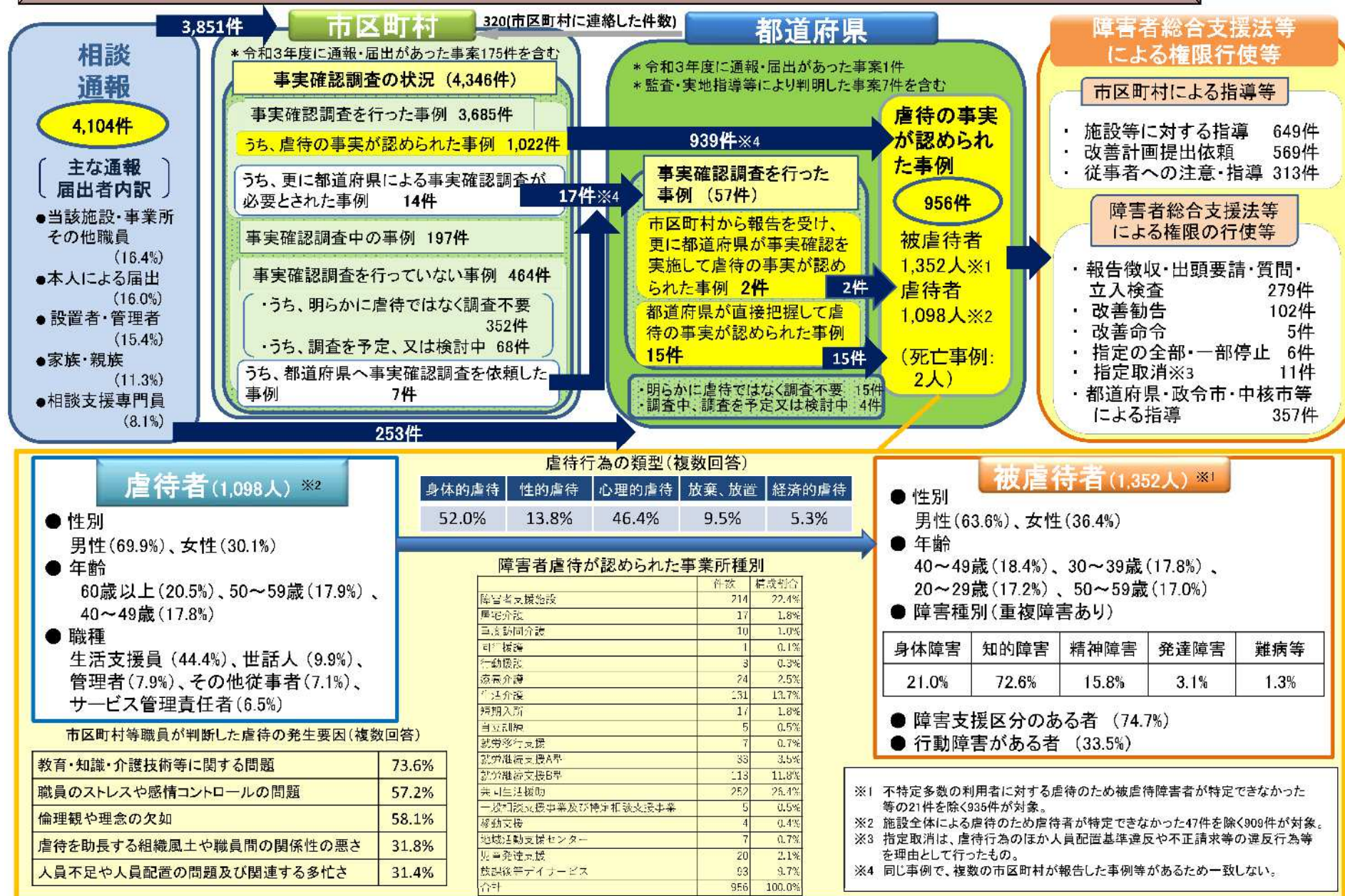
「令和4年度「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果報告書」（令和5年12月、社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活・発達障害者支援室）を参考に障害計画課作成。

※令和4年4月1日から令和5年3月31日までに虐待と判断された事例を集計したもの。

カッコ内は、前回調査(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)のもの。



# 令和4年度 障害者虐待対応状況調査＜障害者福祉施設従事者等による障害者虐待＞



# 川崎市における障害者虐待への対応状況

	養護者による 障害者虐待		障害者福祉施設従 事者等による障害 者虐待		使用者による 障害者虐待	
	相談・ 通報	虐待 判断	相談・ 通報	虐待 判断	相談・ 通報	虐待 判断
令和4年度	1 2 9	4 6	8 1	1 6	1 1	—
令和3年度	6 6	3 8	2 3	4	3	—
令和2年度	2 9	2 0	1 6	6	1	—

※使用者虐待については、本市が通報・届出を受けたもののみ。

# 通報は、すべての人を救う

- 利用者の被害を最小限で食い止めることができる。
- 虐待した職員の処分や刑事責任、民事責任を最小限で留めることができる。
- 理事長、施設長など責任者への処分、民事責任、道義的責任を最小限で留めることができる。
- 虐待が起きた施設、法人に対する行政責任、民事責任、道義的責任を最小限で留めることができる。



## Ⅱ. 実践編（障害者施設指導課）

---

### 講義内容

- 1 障害者虐待の類型及び例示
- 2 障害者虐待防止のための取組み
- 3 身体拘束廃止に向けた取組み

# 1

## 障害者虐待の類型及び例示

### I. 身体的虐待

障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障害者の身体を拘束すること。

### II. 性的虐待

障害者にわいせつな行為をすること又は障害者をしてわいせつな行為をさせること。

### III. 心理的虐待

障害者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

### IV. 放棄・放任

障害者を衰弱させるような著しい減食、長時間の放置、当該障害者福祉施設を入所・通所等にて利用する他の障害者（※）による上記 I ～ III に掲げる行為と同様の行為の放置、その他の障害者を養護すべき職務上の義務を著しく怠ること。

### V. 経済的虐待


障害者の財産を不当に処分することその他当該障害者から不当に財産上の利益を得ること。

※IVについて、企業等であれば他の労働者、居宅であれば養護者以外の同居人に該当する。

# I 身体的虐待（障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行）の具体例

## ①暴力的な行為

- ・殴る、蹴る、つねる
- ・ぶつかって転ばせる
- ・熱い湯やシャワーをかけてやけどをさせる
- ・本人に向けて物を投げつけたりする など

 直接的に身体に害を及ぼす行為

## ②本人の利益にならない強制による行為、代替方法を検討せずに障害者を乱暴に扱う行為

- ・医学的診断や個別支援計画等に位置付けられておらず、身体的苦痛や病状悪化を招く行為を強要する。
- ・車いすやベッド等から移動させる際に、必要以上に身体を高く持ち上げる。 など

 その他、身体に害を及ぼす恐れのある行為

## I 身体的虐待（正当な理由なく障害者の身体を拘束すること）の具体例

### ③正当な理由のない身体拘束

- ・車いすやベッドなどに縛り付ける
- ・職員が自分の身体で利用者を押さえつけて行動を制限する
- ・行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる
- ・自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する など



自分の意思で自由に行動する権利  
を侵害する行為

## Ⅱ 性的虐待の具体例

○あらゆる形態の性的な行為又はその強要

- キス、性器等への接触、性交
- 性的行為を強要する
- 排泄や着替えの介助がしやすいという目的で、下（上）半身を裸にしたり、下着のままで放置する  
など



- ・令和5年7月に刑法改正され性犯罪の規定が変更。
- ・「障害者虐待の防止と対応の手引き」において「性的虐待防止」の記載内容が拡充された。

## 【性的虐待の予防と早期の気づき 福祉従事者や福祉実践に組み込む】

日常の実践の中で予防し、早期に発見・改善に向けて

### ①基本は「ひとりの人間としての尊厳」から

- ・虐待は尊厳の欠落から。上下関係の構造を作らない。
- ・呼称の問題から取り組む。「さん付け」「ちゃん付け」

### ②性の問題も、日常支援や研修で事前に共有しておく

- ・身体的虐待、心理的虐待の理解は共有しやすい
- ・性の問題は、支援者どうしても日常的に共有しにくい
- ・性的虐待の事例は見えないところで起こる。
- ・性的虐待に関するアセスメント・アンテナを蓄積する



## 【性的虐待の予防と早期の気づき 福祉従事者や福祉実践に組み込む】

日常の実践の中で予防し、早期に発見・改善に向けて

③性的虐待を予防していくためには、日常の支援のあり方から考えていくことが重要。

- ・日常の支援に性虐待につながるリスク支援をチェックする。
- ・被虐待者の発達の段階及び社会的状況から明らかに過度の性的刺激となる行為、あるいは、虐待者が性的満足を得るための行為(意識、無意識を問わない)を掘り起こし改善する

- ・添い寝、
- ・膝の上に乗せて遊ぶ、
- ・散歩等で腕を組む
- ・同性介護、
- ・単独入浴介護
- ・失禁等の対応や事後処理の安易さ、  
なども見直していく必要がある

## 【性的虐待の予防と早期の気づき 福祉従事者や福祉実践に組み込む】

日常の実践の中で予防し、早期に発見・改善に向けて

### ④ 同性介助の原則の確認

プライベートゾーン（水着を着用するときに隠れる場所）

の意識化＊同性介助でも、接触には配慮が必要

### ⑤「手つなぎ」「腕組み」支援は？

### ⑥「空間」「距離」を尊重する。伝える

### ◆介助・援助行為や声かけの意識化

- ・職場でのふりかえり
- ・再度、職場内虐待防止チェックを





### Ⅲ 心理的虐待の具体例

#### ①威嚇的な発言、態度

- ・怒鳴る、罵る
- ・「ここ(施設等)にいらなくなるよ」などと言い脅す
- ・「給料もらえないですよ」などと威圧的な態度をとる など

#### ②侮辱的な発言、態度

- ・日常的にからかったり、「バカ」「死ね」など侮辱的なことを言う
- ・排泄介助の際、「くさい」「汚い」などと言う
- ・子ども扱いするような呼称で呼ぶ
- ・本人の意思に反して呼び捨て、あだ名などで呼ぶ など

### Ⅲ 心理的虐待の具体例

#### ③障害者や家族の存在や行為、尊厳を否定、無視するような発言、態度

- ・無視する
- ・「どうしてこんなことができないの」などという
- ・他の利用者に障害者や家族の悪口等を言いふらす
- ・したくてもできないことを当てつけにやってみせる、他の利用者にやらせる など

#### ④障害者の意欲や自立心を低下させる行為

- ・職員の都合を優先し、本人の能力、意思、状態を無視して行うこと（排泄できるのにおむつをさせる、食事ができるのに全介助する、服薬できるのに食事に薬を混ぜる） など

### Ⅲ 心理的虐待の具体例

#### ⑤交換条件の提示

- ・「〇〇ができたなら～させてあげる」
- ・「〇〇ができなければ～させてあげません」などの交換条件を提示する

#### ⑥心理的に障害者を不当に孤立させる行為

- ・その利用者以外の利用者だけを集めて物事を決める、行事を行う など

#### ⑦その他著しい心理的外傷を与える言動

- ・自分の信仰している宗教に加入するよう強制する
- ・利用者の顔に落書きをして、撮影し他の職員に見せる。
- ・利用者の前で本人の者を投げたり蹴ったりする
- ・本人の意思に反した異性介助を繰り返す など

## IV 放棄・放任（ネグレクト）の具体例

①必要とされる支援や介助を怠り、障害者の生活環境・身体や精神状態を悪化させる行為

- ・体位調整、栄養管理を怠る
- ・おむつが汚れている状態を日常的に放置する
- ・健康状態の悪化をきたすような環境（暑すぎる、寒すぎる等）に長時間置かせる など

②障害者の状態に応じた診療や支援を怠ったり、医学的診断を無視した行為

- ・医療が必要な状況にも関わらず、受診させない、あるいは救急対応を行わない
- ・処方通りの服薬をさせない、副作用が生じているのに放置している、処方通りの治療食を食べさせない など

## Ⅳ 放棄・放任（ネグレクト）の具体例

③必要な用具の使用を限定し、障害者の要望や行動を制限させる行為

- ・移動に車いすが必要であっても使用させない。
- ・必要なメガネ、補聴器、補助具等があっても使用させないなど

④障害者の権利や尊厳を無視した行為又はその行為の放置

- ・他の利用者に暴力を振るう障害者に対して、何ら予防的手当てをしてない。

- ・話しかけ等に対し「ちょっと待って」と言ったまま対応しないなど

⑤その他職務上の義務を著しく怠ること

## V 経済的虐待の具体例

○本人の同意(※)なしに財産や金銭を使用し、本人の希望する金銭の使用を理由なく制限すること

(※)表面上は同意しているように見えても、本心からの同意かどうかを見極める必要がある。以下、同じ。

- ・金銭を管理して渡さない
- ・本人の財産を無断で運用する
- ・事業所、法人に金銭を寄付・贈与するよう強要する など

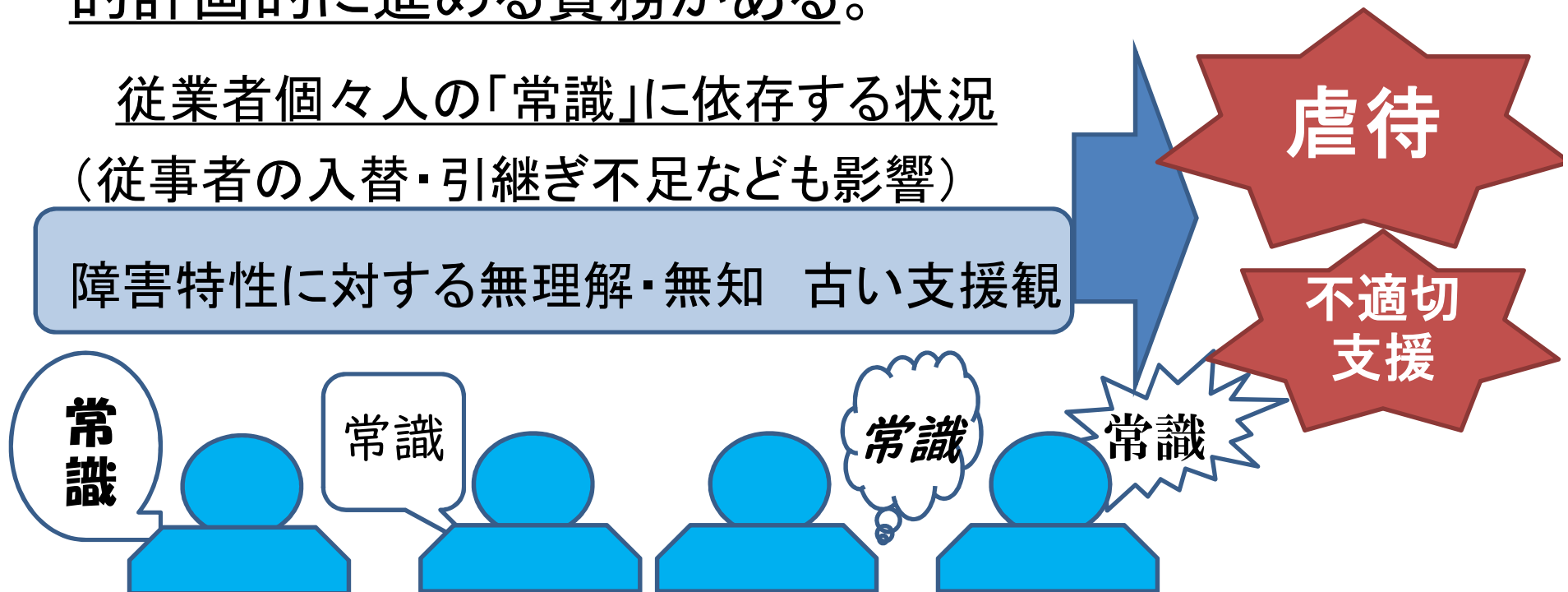
## 2

### 2-1 障害者虐待を防止するために

障害者虐待を防ぐためには、  
障害福祉サービス事業所として、「利用者の権利を守る砦」という自覚に基づき、虐待防止の取組みを組織的計画的に進める責務がある。

従業者個々人の「常識」に依存する状況  
(従事者の入替・引継ぎ不足なども影響)

障害特性に対する無理解・無知 古い支援観



## 2

### －1 障害者虐待を防止するために

虐待防止の取組みを組織的計画的に進める



- 虐待を防止するための体制づくり
  - 人権意識、知識や技術向上のための研修
  - 虐待を防止するための日常的な取組み
- これらを実践していく必要がある。

虐待防止のための措置

令和4年度～義務化、令和6年度～未実施の場合  
減算対象に。



## 2

### -2 虐待防止のための措置

#### 【虐待防止に係る措置】

- ・虐待防止委員会の定期開催及び検討結果の従業員への周知徹底
- ・従業員への定期的な研修の実施
- ・上記2点の措置を適切に実施するための担当者の設置

## 2

## -2 虐待防止のための措置

### 【運営規定に定める義務】

○運営規程に以下の内容を盛り込む必要がある。

- ア 虐待防止担当者の選定
- イ 成年後見制度の利用支援  
(障害児通所支援事業所を除く)
- ウ 苦情解決体制の整備
- エ 従業者に対する虐待防止研修の実施(研修方法や計画等)
- オ 虐待防止委員会の設置等に関すること

※具体的な運営規定の作成例については「障害福祉情報サービスかながわ」に掲載しています。

## 2

### ー3 虐待防止委員会について

#### 【虐待防止委員会の役割】

- ①虐待防止のための計画づくり： 虐待防止の研修、虐待が起こりやすい職場環境・労働環境の確認と改善、マニュアル・掲示物等の 実施計画づくり
- ②虐待防止のチェックとモニタリング： 虐待が起こりやすい職場環境の確認、定期的な自己点検、現場の課題・事故・苦情・ストレスマネジメント状況が委員会へ情報提供・報告される仕組みづくり等
- ③虐待発生後の検証と再発防止策の検討： 虐待やその疑いが生じた場合、行政の事実確認を踏まえ、事案検証の上、再発防止策を検討し、実行

## 2

### ー3 虐待防止委員会について

#### 【虐待防止委員会で想定される虐待発生に備えた対応】

ア 虐待（不適切な対応事例も含む）が発生した場合、当該事案について報告するための様式を整備すること。

イ 従業者は、虐待の発生ごとにその状況、背景等を記録するとともに、アの様式に従い、虐待について報告すること。

ウ 虐待防止委員会において、イにより報告された事例を集計し、分析すること。

エ 事例の分析に当たっては、虐待の発生時の状況等を分析し、虐待の発生原因、結果等を取りまとめ、当該事例の再発防止策を検討すること。

オ 労働環境・条件について確認するための様式を整備するとともに、当該様式に従い作成された内容を集計、報告し、分析すること。

カ 報告された事例及び分析結果に従業者に周知徹底すること。

キ 再発防止策を講じた後に、その効果について検討すること。

## 2

### ー3 虐待防止委員会について

○虐待防止の指針とは

事業所は以下7つの項目を含む「虐待防止のための指針」を作成することが望ましいとされています。

- ア 事業所における虐待防止に関する基本的な考え方
- イ 虐待防止委員会その他施設内の組織に関する事項
- ウ 虐待防止のための職員研修に関する基本方針
- エ 施設内で発生した虐待の報告方法等の方策に関する基本方針
- オ 虐待発生時の対応に関する基本方針
- カ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針
- キ その他虐待防止の適正化の推進のために必要な基本方針

## 2-3 虐待防止委員会について

### 【虐待防止委員会の設置・開催ポイント】

- ・専任の虐待防止担当者(必置)を決めておく。
- ※相談系サービスにおいては相談支援専門員を担当者とする。
- ・構成員の責務及び役割分担を明確にする。
- ・管理者及び虐待防止担当者は虐待防止研修受講が望ましい。
- ・構成員には、利用者や、その家族、専門的な知見のある外部の第三者等を加えるよう努める。※「望ましい」から変更
- ・事業所の管理者や虐待防止担当者(必置)が参画していれば開催に係る最低人数は問わないが、従業者に周知徹底する。
- ・1年に1回以上の開催が必要。身体拘束等適正化検討委員会と一体的に設置・運営することも可能。
- ・同委員会の目的は情報共有、未然・再発防止であり、従業者の懲罰が目的とならないよう留意。
- ・委員会での対応状況は適切に記録し、5年間保存すること。

## 2

### 2-3 虐待防止委員会について

#### 【虐待防止委員会の効果・効率化ポイント】

##### （委員会の設置・運営）

- ・事業所単位でなく、法人単位での委員会設置も可能。事業所の規模に応じた対応を検討する。

- ・既存の会議体や委員会の開催に合わせて開催することも可能。

- ・複数事業所があり、虐待防止担当者が複数の場合は、各事業所間・担当者間で相互確認を行うなど基準を統一しておく。

##### （指針の整備）

- ・指針等のツールはゼロベースで作成することのみならず、厚労省の手引きに紹介されている様式や公表資料等からひな形を入手し、活用する。



# 障害福祉サービス事業所における虐待防止委員会の例

令和6年度障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修資料

## 虐待防止委員会の役割

虐待防止のための計画づくり、虐待防止のチェックとモニタリング、虐待（不適切な対応事例）発生後の検証と再発防止策の検討 等

### 虐待防止委員会

委員長：管理者  
委員：虐待防止責任者  
（サービス管理責任者等）  
看護師・事務長 利用者や家族の  
代表者 苦情解決第三者委員など

合同開催  
も可

### 虐待防止委員会

委員長：管理者  
委員：虐待防止責任者  
（サービス管理責任者等）  
看護師・事務長 利用者や家族の  
代表者 苦情解決第三者委員など

合同開催  
も可

### 虐待防止委員会

委員長：管理者  
委員：虐待防止責任者（サービス  
管理責任者等）  
看護師・事務長 利用者や家族の  
代表者 苦情解決第三者委員など

#### 事業所

#### 虐待防止責任者

各部署の責任者  
サービス管理責任者など

#### 虐待防止責任者の役割

- ・各職員のチェックリストの実施
- ・倫理綱領等の浸透、研修の実施
- ・ひやり・ハット事例の報告、分析等

職員

職員

職員

#### 事業所

#### 虐待防止責任者

各部署の責任者  
サービス管理責任者など

#### 虐待防止責任者の役割

- ・各職員のチェックリストの実施
- ・倫理綱領等の浸透、研修の実施
- ・ひやり・ハット事例の報告、分析等

職員

職員

職員

#### 事業所

#### 虐待防止責任者

各部署の責任者  
サービス管理責任者など

#### 虐待防止責任者の役割

- ・各職員のチェックリストの実施
- ・倫理綱領等の浸透、研修の実施
- ・ひやり・ハット事例の報告、分析等

職員

職員

職員



## 2

### 2-3 虐待防止委員会について

#### 【従業者への周知】

○虐待防止委員会の検討結果をはじめとした虐待防止体制を現場職員全員に周知・共有することが重要。

・虐待防止に係る「指針」等の制定、「虐待防止マニュアル」の作成、「権利侵害防止の掲示物」の掲示等の手法を用いながら行う。

・虐待の事実や疑いに遭遇した場合の不安や囚われを断ち切り、具体的に正しいイメージを持たせることが重要。

## 2

### -4 虐待防止研修について

#### 【従業者への虐待防止研修の実施】

- ・虐待防止委員会が作成した研修プログラムに沿って、定期的に(年1回以上)研修を実施。
- ・研修の実施記録(内容・日時・参加者)が必要。
- ・新規採用時には必ず実施。
- ・研修対象者は関係職員全員に対して実施することが望ましい。(常勤・非常勤、福祉職等に限らず、給食調理、事務、運転、宿直管理などの業務を担う職員等も対象)
- ・内部研修と外部研修のどちらを行っても差し支えない。  
※内部研修と外部研修の組合せによる効果的な実施が推奨されている。

## 2

### ー4 虐待防止研修について

#### 【虐待防止研修の効果・効率化ポイント】

##### ○考えられる研修の種類(5類型)

- ①管理職を含めた職員全体を対象にした倫理、人権意識を高めるための研修。
- ②職員のメンタルヘルスのための研修。
- ③障害特性を理解し適切な支援を行うための知識と技術を獲得するための研修。
- ④事例検討
- ⑤利用者や家族等を対象にした研修

##### ○その他のポイント

- ・施設内研修のほか、基幹相談支援センター等が実施する研修への参加も「研修の実施」と認められる。
- ・研修に参加できなかった職員に対し、研修を録画したものの視聴や、研修内容の伝達を行う等。

# 3

## ー1 身体拘束等適正化のための措置

### 【身体拘束等の適正化に係る措置】

- ・身体拘束適正化検討委員会の定期開催及び検討結果の従業者への周知徹底
- ・指針の整備
- ・従業者への定期的な研修の実施

※前提として、利用者の生命、身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束は禁止されている。

# 3

## －2 身体拘束適正化検討委員会 について

### 【身体拘束適正化検討委員会で想定される対応】

- ア 身体拘束等について報告するための様式を整備すること。
- イ 従業者は、身体拘束等の発生ごとにその状況、背景等を記録するとともに、アの様式に従い、身体拘束等について報告すること。
- ウ 身体拘束適正化検討委員会において、イにより報告された事例を集計し、分析すること。なお、イにより報告された事例がない場合にも、身体拘束等の未然防止の観点から、利用者に対する支援の状況等を確認することが必要である。
- エ 事例の分析に当たっては、身体拘束等の発生時の状況等を分析し、身体拘束等の発生原因、結果等を取りまとめ、当該事例の適正性と、廃止へ向けた方策を検討すること。
- オ 報告された事例及び分析結果を従業者に周知徹底すること。
- カ 廃止へ向けた方策を講じた後に、その効果について検討すること。

# 3

## -2 身体拘束適正化検討委員会 について

### 【身体拘束等の適正化のための指針の整備】

次のような項目を盛り込む。(必須)

- ア 事業所における身体拘束等の適正化に関する基本的な考え方
- イ 身体拘束適正化検討委員会その他事業所内の組織に関する事項
- ウ 身体拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針
- エ 事業所内で発生した身体拘束等の報告方法等の方策に関する基本方針
- オ 身体拘束等発生時の対応に関する基本方針
- カ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針
- キ その他身体拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針

# 3

## -2 身体拘束適正化検討委員会 について

---

### 【身体拘束適正化検討委員会の設置・開催ポイント】

- ・専任の身体拘束適正化担当者を決めておく。
- ・構成員の責務及び役割分担を明確にする。
- ・構成員には、**医師や看護師等、第三者や専門家を加えるよう努める。**

※令和6年度より「望ましい」×→「努める」表記へ変更。

- ・1年に1回は開催することが必要だが、虐待防止委員会と一体的に設置・運営することも可能。
- ・同委員会の目的は情報共有、不適切な身体拘束の再発防止、身体拘束を行わない支援方法の検討であり、従業員の懲罰が目的とならないよう留意。
- ・委員会での対応状況は適切に記録し、5年間保存すること。

# 3

## ー3 身体拘束適正化研修について

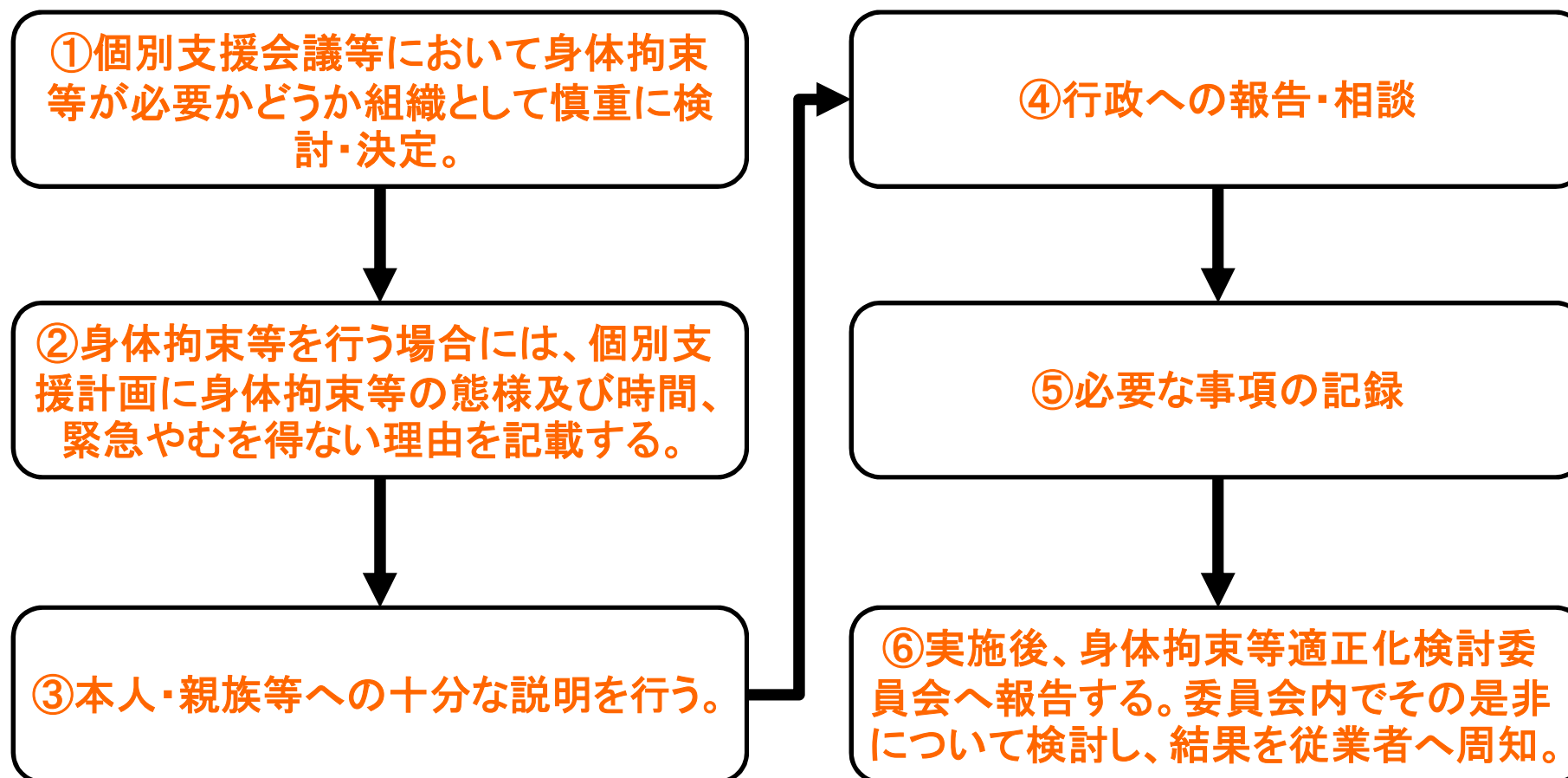
- ・身体拘束等の適正化のための指針に基づいた研修プログラムに沿って、定期的に(年1回以上)研修を実施。
  - ・研修の実施記録(内容・日時・参加者)が必要。
  - ・新規採用時には必ず実施する。
  - ・身体拘束等の適正化の内容を盛り込み他の研修と一体的に実施しても差し支えないが、研修の記録に当該内容を行った旨を記録しておくこと。
- (例)虐待防止研修の中に身体拘束等適正化の内容を盛り込み研修を実施する。



# 3

## -4 やむを得ず身体拘束を行う際の 留意点

○やむを得ず身体拘束等を行う際の手順（イメージ）



上記の流れによって身体拘束等の透明化を図る。

# 3

## -4 やむを得ず身体拘束を行う際の 留意点

---

○やむを得ず身体拘束を行う場合、以下の3要件を全て満たすこと。

切迫性＝利用者本人、他の利用者の生命、身体、権利が危険にさらされる可能性が高い状態。身体拘束等を行う悪影響を勘案し、なお、拘束等が必要な程度であること。

非代替性＝身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がないこと。その方法も最も制限が少ない方法を選択する必要がある。

一時性＝身体拘束等が一時的、必要とされる最も短い拘束時間を想定すること。

※上記の要件を満たさず手続きを行った旨の記録がない場合、減算対象となります。



## 参考資料

○「障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き」  
(令和6年7月 厚生労働省社会援護局障害保健福祉部障害福祉課  
地域生活・発達障害者支援室 こども家庭庁支援局障害児支援課)

○「令和6年度障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修資料」  
(厚生労働省ホームページ掲載)

- ・「共通講義」の「Ⅳ性的虐待の防止と対応」

- ・「管理者・虐待防止責任者コース講義」の「障害者虐待防止委員会、身体的拘束等の適正化委員会と虐待防止責任者の役割」

○「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準」(平成18年厚生労働省令第172号)

○「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について」(平成18年12月6日障発第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知) 等